

## 北陸の金融経済月報 (2019年11月)

### 【概況】

北陸の景気は、引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかに  
なっている。

最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くも  
と、着実に持ち直している。住宅投資、設備投資は、高水準で横ばい圏内  
の動きとなっている。公共投資は、増加している。

当地製造業の生産は、弱めの動きとなっている。業種別にみると、化学  
は、緩やかに増加している。生産用機械は、高水準ながら弱めの動きと  
なっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デ  
バイス、繊維は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、着実に改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、財やサービス価格を中心に、上昇して  
いる。

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、個人を中心に増加している。貸出は、個人向  
け、法人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2019年4月以来の下方修正 〈直近の判断変更は2019/4月〉	変化
引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と 緩やかになっている	↓

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売、家電販売は、持ち直している。旅行取扱は、増加している。ホテル・旅館の宿泊者数は、横ばい圏内の動きとなっている。なお、足もとでは台風等による影響がみられている。
住宅投資	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	→	新設住宅着工戸数は、消費増税前の駆け込み需要が一巡しており、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	→	大型投資の一巡や、海外経済の先行き不透明感から投資を抑制する動きがみられるものの、引き続き、製造業では能力増強・省力化投資のほか、非製造業では新規出店投資がみられることから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。
公共投資	増加している	→	公共工事は、請負金額では、月々の振れはみられるが、出来高では、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などから、増加している。
生産	弱めの動きとなっている	↓	化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、高水準ながら弱めの動きとなっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、繊維は、弱めの動きとなっている。
雇用所得	着実に改善している	→	企業の人手不足感は強い状態が続いており、有効求人倍率は、高水準で推移している。雇用者所得は、着実に増加している。
物価	上昇している	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、2016/12月に上昇に転じた後、33か月連続で上昇している（2019/9月前年比+0.4%）。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	増加している	個人を中心に増加している。
貸 出	増加している	個人向け（主に住宅ローン）、法人向けを中心に増加している。
貸出約定 平均金利	緩やかな低下が続いている	北陸3県の地元銀行の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、緩やかな低下が続いている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞  
 日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9520）  
 ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

# 北陸の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-1.2	0.4	-0.1	-0.7	-1.3	n.a.	-0.5	-4.6	p 1.6	n.a.	n.a.
<全国>	0.0	-0.5	-1.3	-1.6	-0.9	p 1.6	-0.5	-4.8	r 0.3	p 10.0	n.a.
同(全店)	0.8	0.4	0.8	0.4	0.3	n.a.	1.1	-3.3	p 3.0	n.a.	n.a.
百貨店売上高 <sup>(注1)</sup> (既存店)	-1.7	-2.9	-2.1	2.9	-1.2	5.6	-0.4	-5.6	11.2	13.8	-20.6
<全国>	0.6	-0.3	-0.6	-1.3	-1.3	p 6.4	-1.2	-3.3	r 1.8	p 22.8	n.a.
衣料品<<30.5>>	-4.6	-7.5	-5.5	-0.7	-3.2	2.9	-2.8	-8.8	10.4	9.9	-25.4
食料品<<30.9>>	-0.3	-1.6	0.0	4.8	0.6	-2.1	0.2	-4.7	3.6	-4.3	-8.7
身回り品<<11.5>>	-3.6	0.1	2.6	3.5	-1.1	13.0	1.4	-3.9	21.2	25.1	-23.3
コンビニエンスストア売上高 <sup>(注2)</sup> (全店)	1.8	1.7	1.4	1.7	1.2	p -0.8	-0.2	-2.6	0.9	p -0.8	n.a.
<全国>	2.4	2.0	1.6	2.6	2.3	p 0.1	1.4	-1.3	1.9	p -0.2	n.a.
家電大型専門店売上高 <sup>(注2)</sup> (全店)	1.8	-0.3	1.8	5.9	5.8	p 18.0	9.5	-10.6	21.3	p 52.5	n.a.
<全国>	3.1	2.1	2.2	2.3	4.9	p 16.7	6.9	-10.6	17.4	p 52.4	n.a.
ドラッグストア売上高 <sup>(注2)</sup> (全店)	5.6	7.8	8.7	8.3	5.9	p 6.1	4.5	1.7	1.7	p 15.1	n.a.
<全国>	5.4	5.9	4.8	5.0	5.0	p 9.7	5.5	1.8	r 6.5	p 21.8	n.a.
ホームセンター売上高 <sup>(注2)</sup> (全店)	-0.2	1.3	1.8	-6.9	-3.4	p 2.8	-4.7	-6.8	2.4	p 13.9	n.a.
<全国>	-0.4	-0.3	0.6	-1.7	-0.2	p 4.3	0.0	-7.1	4.7	p 16.8	n.a.
乗用車新車登録台数 <sup>(注2)</sup> (含む軽)	6.1	1.4	10.0	-2.8	0.7	7.4	-2.9	1.1	4.6	15.5	p -30.4
<全国>	5.8	0.1	5.1	-2.1	2.1	7.5	-2.2	2.9	4.9	13.6	p -25.1
同(除軽)	5.8	-0.5	10.9	-2.2	1.0	5.6	0.0	3.5	0.4	11.5	-34.5
<全国>	5.1	-1.6	4.8	-2.1	1.9	7.0	-1.8	5.3	0.8	13.3	-27.5
延べ宿泊者数 <sup>(注2)</sup>	2.6	4.6	8.9	p -3.9	p 0.7	n.a.	p -5.6	p -3.0	p -6.4	n.a.	n.a.
<全国>	3.5	5.6	7.7	p 2.9	p 5.8	p 0.6	p 1.3	p 0.4	p -2.4	p 5.0	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
新設住宅着工戸数 <sup>(注2)</sup>	-1.0	-1.4	-0.1	18.8	9.3	-2.5	4.0	5.6	-3.9	-9.0	n.a.
<全国>	-0.3	-2.3	0.6	5.2	-4.7	-5.4	0.3	-4.1	-7.1	-4.9	n.a.
持家<<52.3>>	-3.8	4.1	10.7	14.3	9.4	-6.9	-1.5	-2.6	-6.9	-11.1	n.a.
貸家<<36.3>>	6.3	-7.4	-7.5	6.6	-5.5	-6.3	4.8	1.4	-15.6	-4.8	n.a.
分譲<<10.9>>	1.6	-7.4	-15.4	59.8	56.3	27.8	30.1	57.0	66.7	-21.3	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画
設備投資額 <sup>(注3)</sup> (全産業)	18.0	-13.3	18.1	-0.2	-2.8
<全国>	5.0	0.4	4.4	6.6	2.4

(単位:前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
建築着工床面積 <sup>(注2.4)</sup>	-10.1	25.6	29.5	-18.0	-11.0	-2.7	-10.2	-7.8	11.2	-6.8	n.a.
<全国>	4.4	-1.0	0.8	-11.4	-1.0	-7.4	1.7	0.4	-5.1	-18.4	n.a.

## 北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2017年度	2018年度	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
公共工事請負金額 (注2、5)	3.6	13.8	15.2	-10.8	21.8	24.0	-5.9	43.4	14.2	12.9	13.7
<全国>	-4.3	1.1	3.6	5.9	4.2	12.2	1.0	28.5	2.2	4.6	n.a.
国 <<9.2>>	-7.1	-14.3	1.5	-29.6	27.7	67.8	-4.3	98.2	44.1	45.4	228.7
県 <<28.7>>	-7.6	2.9	-4.6	4.5	-6.9	-0.2	16.3	5.1	-2.2	-4.3	29.9
市町村 <<25.1>>	-7.1	-0.6	5.1	14.7	6.3	12.2	-15.2	60.3	-24.0	2.7	-13.7

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産 (注6) (季調済指数)	106.6	105.4	107.6	r 102.7	r 100.1	n.a.	r 98.6	r 100.2	p 95.9	n.a.	n.a.
<全国>	103.1	104.2	105.0	102.4	103.0	p 102.4	101.4	102.7	101.5	p 102.9	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	5.9	-1.1	3.0	r -4.6	r -2.5	n.a.	-3.4	r 1.6	p -4.3	n.a.	n.a.
<全国>	3.1	1.1	1.4	-2.5	0.6	p -0.6	-3.3	1.3	-1.2	p 1.4	n.a.
電子部品・デバイス <<15.3>>	14.7	-7.5	13.9	-17.0	-11.5	n.a.	4.3	8.2	p -11.5	n.a.	n.a.
化 学 <<14.0>>	1.0	7.3	-6.0	r -1.3	r -6.8	n.a.	r -9.3	r 3.3	p 0.1	n.a.	n.a.
生産用機械 <<11.8>>	21.2	2.6	1.8	-7.3	2.2	n.a.	-19.5	0.1	p -2.3	n.a.	n.a.
金属製品 <<8.1>>	-2.4	-2.5	0.3	1.8	-6.9	n.a.	-2.5	6.5	p -6.2	n.a.	n.a.
織 維 <<6.9>>	0.7	-2.3	-2.6	1.1	-1.2	n.a.	1.5	0.9	p -2.1	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 (注7)	1.87	2.00	2.03	2.01	1.96	1.95	1.97	1.95	1.95	1.94	n.a.
<全国>	1.50	1.61	1.62	1.63	1.62	1.58	1.61	1.59	1.59	1.57	n.a.
新規求人数	6.2	2.3	4.7	1.6	-2.5	-1.6	-4.7	2.2	-8.7	2.0	n.a.
<全国>	5.7	1.5	0.6	-0.4	-2.3	-1.7	-4.2	2.5	-5.9	-1.5	n.a.
常用雇用指数 (注8) (a)	0.7	1.3	2.0	1.6	0.9	n.a.	1.0	1.5	1.4	n.a.	n.a.
<全国>	2.5	1.1	0.7	2.0	1.7	p 2.0	1.8	2.0	r 1.9	p 2.2	n.a.
一人当り名目賃金指数 (注8) (b)	-0.6	-1.1	-1.3	-0.6	-0.8	n.a.	-0.3	0.5	-1.5	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	1.4	1.5	-0.8	-0.1	p -0.2	0.4	-1.0	r -0.1	p 0.8	n.a.
雇用者所得 (注9) (a) × (b)	0.2	0.1	0.7	1.0	0.0	n.a.	0.7	1.9	-0.2	n.a.	n.a.
<全国>	3.1	2.4	2.2	1.1	1.7	p 1.7	2.1	1.0	r 1.8	p 3.0	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
消費者物価指数(除<生鮮食品> (注10))	0.7	0.9	0.9	0.4	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	n.a.
<全国>	0.5	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2017年度	2018年度	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
倒産件数 (注11) (件)	178	186	47	43	59	57	22	23	19	15	14
<全国>	8,367	r 8,110	2,070	r 1,916	2,074	2,182	734	802	678	702	780
同 (前年比)	-13.1	4.4	6.8	-8.5	51.2	0.0	46.6	21.0	0.0	-21.0	-22.2
<全国>	-0.1	-3.0	-1.7	r -6.1	-1.5	8.1	6.3	14.2	-2.3	13.0	6.8
負債総額	-33.3	109.2	19.5	476.2	273.1	-10.4	25.7	26.2	-26.3	-16.8	-17.9
<全国>	58.0	r -47.5	-49.8	r 40.7	-28.1	-29.8	-60.3	-17.1	-28.1	-38.6	-24.6

## 北 陸 の 金 融 指 標

(預金<末残>)<sup>(注12)</sup>

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2018年 12月	2019年 3月	6月	9月	2019年 6月	7月	8月	9月
実質預金 (北陸)	4.1	2.5	2.1	2.5	2.2	1.3	2.2	2.4	3.1	1.3
同 (全国)	4.1	1.8	2.0	1.8	1.1	2.1	1.1	2.1	2.1	2.1
表面預金 (北陸)	4.1	2.5	2.1	2.5	2.2	1.2	2.2	2.4	3.1	1.2
一般法人	8.2	2.8	1.7	2.8	2.9	0.2	2.9	3.2	6.2	0.2
個人	2.7	2.0	1.9	2.0	1.8	2.0	1.8	2.1	2.3	2.0
公 金	9.3	12.6	19.1	12.6	2.1	-13.5	2.1	-1.6	-1.9	-13.5

(貸出金<末残>)<sup>(注13)</sup>

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2018年 12月	2019年 3月	6月	9月	2019年 6月	7月	8月	9月
貸出金 (北陸)	3.0	3.3	3.1	3.3	2.4	1.7	2.4	2.1	2.3	1.7
同 (全国)	2.4	2.9	2.9	2.9	2.3	1.9	2.3	2.2	2.2	1.9
同 (地元銀行の北陸分)	2.8	2.9	2.9	2.9	2.3	1.8	2.3	2.2	2.3	1.8
一般法人	3.7	3.4	4.0	3.4	2.9	2.0	2.9	2.7	2.8	2.0
個人	4.5	5.1	4.4	5.1	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1	5.2
地方公共団体	-2.0	-1.9	-2.4	-1.9	-4.1	-4.6	-4.1	-4.2	-4.0	-4.6

(貸出約定平均金利)<sup>(注14)</sup>

(単位:%、%ポイント)

			2018年 3月	2019年 3月	2018年 12月	2019年 3月	6月	9月	2019年 6月	7月	8月	9月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	0.940	0.882	0.896	0.882	0.870	n.a.	0.870	0.864	0.860	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.932	0.891	0.901	0.891	0.882	n.a.	0.882	0.879	0.877	n.a.	n.a.
		当店取引先信金	1.513	1.439	1.458	1.439	1.419	1.410	1.419	1.415	1.410	1.410	0.000
合	新規 ベース	地元銀行	0.824	0.707	0.774	0.707	0.684	n.a.	0.684	0.712	0.734	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.636	0.627	0.730	0.627	0.754	n.a.	0.754	0.728	0.656	n.a.	n.a.
短 期	ストック ベース	地元銀行	0.992	0.776	0.813	0.776	0.737	n.a.	0.737	0.695	0.671	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.559	0.602	0.597	0.602	0.609	n.a.	0.609	0.603	0.600	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	1.306	1.175	0.783	1.175	0.636	n.a.	0.636	0.646	0.742	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.631	0.634	0.692	0.634	0.694	n.a.	0.694	0.675	0.502	n.a.	n.a.
長 期	ストック ベース	地元銀行	0.882	0.828	0.846	0.828	0.817	n.a.	0.817	0.813	0.812	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.886	0.838	0.852	0.838	0.827	n.a.	0.827	0.825	0.823	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	0.702	0.579	0.769	0.579	0.723	n.a.	0.723	0.770	0.727	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.638	0.624	0.753	0.624	0.791	n.a.	0.791	0.768	0.792	n.a.	n.a.

(銀行券受払高)<sup>(注15)</sup>

(単位:億円)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
受 入 高	6,191	6,482	1,316	2,004	2,022	1,397	486	436	539	421	497
支 払 高	10,673	10,692	3,691	2,031	2,739	2,262	714	803	799	659	881
受(-)払超高	4,482	4,209	2,374	27	716	865	227	366	260	237	383

- (注)
1. 百貨店売上高は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。なお、全国は消費税分を含む。
  2. コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、建築着工床面積、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
  3. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
  4. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
  5. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証(株)における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
  6. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2015年基準。北陸は、一部データの見直しにより、2019年1月以降のデータを更新。
  7. 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
  8. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。2015年基準。
  9. 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2015年基準。
  10. 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。北陸の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2015年基準。
  11. 倒産は、負債総額10百万円以上。
  12. 実質預金、表面預金（北陸、全国）
    - ・北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
    - ・実質預金は、表面預金から切手形を控除したもの。
    - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
  13. 貸出金（北陸、全国）
    - ・北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
    - ・地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
    - ・中央政府向け貸出を除く。
    - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
  14. 貸出約定平均金利（地元銀行、当店取引先信用金庫、全国国内銀行）
    - ・地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
    - ・総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
    - ・地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
    - ・約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
  15. 銀行券受払高
    - ・日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
  16. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
  17. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
  18. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の百貨店・スーパー販売概況」「北陸地域の鉱工業生産指数」、経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、富山労働局「富山県の雇用情勢」、石川労働局「いしかわの労働市場」、福井労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」